

総合戦略における10の基本的な重要業績評価指標(KPI)

	項目	基準値	重要業績評価指標(KPI)	実績				
				R2	R3	R4	R5	R6
1	1次産業 就業者数	222人 (H27国勢調査)	現在の水準を 維持	175	—	—	—	—
2	2次産業 就業者数	531人 (H27国勢調査)	現在の水準を 維持	442	—	—	—	—
3	3次産業 就業者数	2,350人 (H27国勢調査)	現在の水準を 維持	2,094	—	—	—	—
4	観光客数	331,854人 (H30静岡県統計)	年間3%増加 (384,710人・R6)	327,650人 (R1県統計)	124,477人 (R2県統計)	160,368人 (R3県統計)	234,577人 (R4県統計)	
5	宿泊者数	92,259人 (H30静岡県統計)	年間2%増加 (101,861人・R6)	87,329人 (R1県統計)	38,296人 (R2県統計)	57,779人 (R3県統計)	73,095人 (R4県統計)	
6	転入者数	132人 (H31住民基本台帳 人口移動調査)	200人/年 (約10%/年増加)	132人 (R2年度)	138人 (R3年度)	170人 (R4年度)	151人 (R5年度)	
7	転出者数	220人 (H31住民基本台帳 人口移動調査)	200人/年 (約1%/年抑制)	194人 (R2年度)	185人 (R3年度)	181人 (R4年度)	192人 (R5年度)	
8	戦略実行による 起業者数	—	年間1件	2件	3件	2件	0件	
9	戦略実行による 移住者数	—	年間5件	12組 17人	6組 10人	16組 24人	6組 14人	
10	お達者度	—	県内順位 10位以内	男性 29位 女性 32位 (H29年)	男性30位 女性31位 (H30年)	男性27位 女性23位 (R1年)	男性28位 女性25位 (R2年)	

循環	取組	PDCA目標値 (R6年までの累積値)	令和5年度	令和5年度		
			PDCA 検討値	事業内容	効果・課題	今後の取組
地域経済を強くする循環	観光振興による経済循環の強化	棚田の保全と活用 棚田の観光客数 1,300人/年	200人	<ul style="list-style-type: none"> ここ数年コロナの影響で開催できていなかった石部の灯りのイベントを開催し、カメラマン等多くの方が見学に訪れた。 新たな検討値(参考) 交流棟自販機売上げ本数:R5 :3,146本、R4 :3,082本、R3 :2,641本 	<ul style="list-style-type: none"> 石部の灯りの実施により、新聞やテレビ、SNSなどを通じて、石部棚田の周知や関心を高めることが出来た。 棚田保存会メンバーの高齢化により、担い手が減り、作業が難しくなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 予定していた棚田音楽祭は運営体制が整わず開催出来なかったため、棚田を活用したイベントについて、今後の方針を検討する。 棚田保全の継承のため、国の交付金等を活用した作業の負担軽減のための環境整備を行うとともに、担い手不足の改善について検討していく。
	なまこ壁保存・修繕による景観保全と観光振興	技術伝承実施箇所 1箇所/年	1箇所	なまこ壁技術伝承事業として、伊豆文邸(母屋右側なまこ壁42㎡)のなまこ壁の修繕を行った。	なまこ壁の施工・修繕を通じて、伝統的な技術の継承や景観整備を図るとともに、作業状況をみてもらうことにより、歴史的な価値を認識してもらった。なまこ壁を施工できる左官職人が限られ、技術者養成が急務である。	なまこ壁技術伝承事業を継続するとともに、景観計画や条例に基づく補助事業を検討・実施する。また、フェスタ長八やまち灯りなどのイベントを通じ、なまこ壁の保存意識醸成や誘客を図る。
	グリーンツーリズムの推進	教育旅行人数 670人/年	220人	宿泊 中学校3校140人(前年4校255人) 小学校1校80人(前年0人) 支援学校0校(前年1校27人) 計4校220人の教育旅行の受入れを行った。	岩地の民宿が減ってきていることから、受入れが難しくなっている。伊豆まつざき荘を活用するなど宿泊先については、できるだけ対応をしているが、条件があわず2校お断りすることになっている。	新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、外出制限がなくなったことから、積極的に教育旅行を誘致したいところではある。しかし、受け入れ先の減少、事務局予算の縮小により、積極的に教育旅行を営業することが難しい状況。教育旅行は、固定客の確保を軸足にしつつ、新たなグリーンツーリズムの事業を模索する。
	スポーツツーリズムの振興	スポーツ体験型観光人数 15,400人/年	10,889人	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部イベントが中止となった。また、昨年雲見地区の台風被害の影響が続いたことで、ダイビングの人数が大きく落ち込んだままとなった。伊豆トレイルジャーニーは本年度も実施した。	伊豆トレイルジャーニーにより、ふるさと納税で808万円(120名)の申し込み、松崎町と西伊豆町の2町で712人の宿泊があり、経済効果があった。その他、地域バス会社への波及効果もあった。	各種情報ツールを利用し、積極的に発信することにより、観光交流人口の増加を図っていく。また、インバウンドに於いても、松崎でしか体験出来ないツール情報を発信し交流人口の増加を図る。
	文化財の保存と活用	文化財(重文・旧依田邸)入込客数 23,400人/年	13,593人	旧依田邸では、伊豆学研究会に文化財活用事業を委託し、古文書調査、裂き織り展示を行った。また、「伊豆の津々浦々」と題した勉強会を開催した。 ・重文岩科学校 9,452人 ・旧依田邸 4,141人	昨年度に比べ、新型コロナウイルス感染症の影響は減っているはずであるが入込客数は昨年とほぼ横ばいであった。施設別に見ると旧依田邸は微減、岩科学校は微増であった。旧依田邸では誘客に向けて、展示品の増加や米蔵、味噌蔵の活用が課題である。	旧依田邸は伊豆学研究会を中心に継続してイベントを行うとともに、離れ(長者の間)を見学できるよう整理及び修繕及を行い、誘客を図っていく。重文岩科学校は独自の誘客イベントを実施し、誘客を図っていく。
	海路整備による観光振興	大型クルーズ船の寄港回数 1回/年	0回	<ul style="list-style-type: none"> クルーズ船 →再誘致に向かい、下田市主催で勉強会がはじまる。 駿河湾フェリー →第4便を活用した臨時便の実施について議論中。 東海汽船(高速ジェット船) →令和5年10月に「大島⇄松崎新港」便をテスト実施。テスト結果が良好だったことから、令和6年6月に、「東京竹芝⇄松崎新港」便のテスト運行予定 	クルーズ船新規誘致のハードルは高いが、下田市主導で勉強会がはじまるなど、近隣の市町と連携し、可能性を探っていく。東海汽船のテスト運航の実施や、駿河湾フェリーの入港について静岡県と具体的に議論がはじまるなど、松崎新港が徐々に活気付いてきた。	県や西伊豆町を始め関係機関と連携し、引き続きクルーズ船誘致やフェリー航路、ジェット船の継続的運航に向けて努めていく。港湾の利活用としてさまざまな可能性を検討し、大型クルーズ船誘致に限らない形で、柔軟に観光振興策を検討する。

循環	取組	PDCA目標値 (R6年までの累積値)	令和5年度	令和5年度			
			PDCA 検討値	事業内容	効果・課題	今後の取組	
地域経済を強くする循環	特産品、農産物の販売強化による地域経済への波及	特産品、農産物の高付加価値化と販売促進	42件	松崎町企業サイトや展示会等の出展により、認定商品の周知及び販売を行った。松崎ブランドについては、新たな認定商品として4品目を認定した。(24事業所 42品目)	地域の新たな特産品開発や販路開拓に意欲的に取り組んでいる事業者のモチベーションを育むとともに企業サイトや出展等により、県内外に認定商品のPRができた。	今後も桜葉、桑葉をはじめとする松崎町ならではの特産品の認定を行い、併せてPRを強化することにより商品の認知度を高め、販売促進に努めていく。また商工会女性部による特産品も商品化されており、併せてPRすることにより相乗効果を図っていく。	
		新技術活用などによる生産性向上の取り組み	支援件数 1件	支援件数 1件	県の中山間地域林業整備事業費補助金を活用し、林業事業体の機材整備を支援した。	林業事業体の機材整備が図られたことで、町内の森林整備が促進された。	国県の補助制度の活用や関係機関からの助言を基に、引き続き農林水産業の新技術活用を促進する。
		農業の環境整備への取り組み	農地集積化・集約化面積 3.0ha 農地付き空き家取得者数 1人/年 有害鳥獣捕獲頭数 330頭/年	①2.0ha ②0件 ③鹿 63頭 猪141頭 猿 8頭	①鮎川地区の基盤整備地は、農地バンクを介して担い手への貸借が開始された。小山地区の基盤整備地は、協議会において耕作予定者との話し合いを継続して行った。 ②該当なし ③猟友会の協力により有害捕獲を実施した。	①鮎川地区は、担い手へのまとまった貸借が開始され、集積化・集約化が図られた。小山地区は、耕作予定者との話し合いにより、整備後の営農についての検討を進められた。 ②農地法改正により、令和5年4月から下限面積が撤廃され、空き家とセットの場合、下限面積に関係なく農地取得できるというメリットが無くなったので制度を廃止した。 ③有害捕獲により被害の抑制を図っているが、猟友会も高齢化、会員減少しているため、地域としての取り組みが必要となる。	①鮎川・小山の基盤整備地を中心に、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画を作成し、農地バンクを活用した貸借による集積化・集約化を推進する。 ②下限面積撤廃に伴い、農地取得に係る判断基準を明確にしていく。 ③猟友会への有害捕獲の協力依頼を継続すると共に、地域としての取り組みを推進することも踏まえ、今後の対策を専門家を交えて検討する。
	地域内経済循環の強化	起業家養成への取り組み	起業者数 1人/年	0人	・松崎町起業等支援事業補助金の活用検討者が3名いたが、いずれも事業準備が間に合わない等の理由で翌年度に持ち越しとなり、結果、補助金事業を活用した者は0人となった。	・移住者による起業相談や起業が増えており、町の支援制度を使わないで起業している人もいる。 ・町の起業支援としては補助金制度があるだけであるが、県がスタートアップ支援等に力を入れていることもあり、起業以降の相談体制や事業承継への支援体制などを整えて紹介していく必要がある。	・R5年度に持ち越しとなった補助金活用検討者について、年度当初から補助金事業を実施する。 ・起業相談を受けた案件について随時記録し、起業検討者が適切な時期に補助金事業を実施できるよう予算確保のためのスケジュール管理を常にしておく。 ・県のスタートアップ支援部局や(公財)静岡県産業振興財団等と情報共有し、支援メニューを整理して紹介できるようにしていく。
		ICT活用による戦略的情報発信	町ホームページの閲覧件数 250,000件/年	307,839件	町のホームページと連動したFacebookで町民生活や観光など誘客へ向けて時季の情報発信を行っている。R5年度は新型コロナウイルス感染症に関する情報の閲覧数が低下したため、令和4年度より閲覧件数が低下した。	町内の出来事、新たな取組や事業宣伝などに繋がっており、より多彩な情報発信を行うために体制整備や新たなコンテンツの活用、既存ページの整理などの模索していく必要がある。	必要な情報の提供に努めるとともに、引き続きFacebookを利用した時季の情報を提供し、町内外に向けた情報発信を行っていく。
		直売所の整備	直売所整備 1箇所	0箇所	R4年度実施した道の駅の簡易経営診断の結果を受けて、三聖苑の「あり方」を検討している。	直売所の整備は、事実上難しい状況であり、改めて方針を定める必要がある。	今後の施設整備のあり方として、「防災」や「地域コミュニティ」の拠点への転換を視野に、検討を行う。また、三聖苑では定期的なイベントを開催し、誘客に努める。

循環	取組	PDCA目標値 (R6年までの累積値)	令和5年度	令和5年度		
			PDCA 検討値	事業内容	効果・課題	今後の取組
人が活躍し、人を呼びこむ循環	関係人口の増大を目指す取り組み	石部棚田を活用した米づくり体験や食育を支援する事業	1,564人	・田植え、稲刈りなどの稲作作業やオーナーの体験は予定どおり実施できた。コロナの5類移行により常葉大学の参加が増えている。 ・ここ数年コロナの影響で開催できていなかった石部の灯りのイベントを開催した。	・棚田オーナーや常葉大学との連携などにより、松崎町に関わりを持つ関係人口の確保に寄与している。 ・棚田保存会メンバーの高齢化により、担い手が減り、作業が難しくなっている。	棚田保全の継承のため、国の交付金等を活用した作業の負担軽減のための環境整備を行うとともに、担い手不足の改善について検討していく。
	大学等連携事業	事業により松崎町に訪れる学生	320人	・常葉大学: 棚田保全活動(176人) ・静岡大学: 商店街の活性(28人)、観光と防災(24人)のFW ・2030まつざきプロジェクト(34人) ・早稲田大学: 景観まちづくり(25人) ・大正大学: 外川ゼミ(32人) ・静岡大学インターンシップ(1人) ・連携協定を締結した淑徳大学や立教大学ESD研究所との連携対応	・町にいない世代の若者が、町の地域課題解決を考えてくれている。また、松崎町を知り、将来の関係人口につながるきっかけにもなっている。 ・町の交通アクセスが悪く、交通費や宿泊費など学生にとって費用負担が大きいことが、松崎町に来る課題の一つとなっているため、町として多くの大学生を受け入れる体制を強化していく必要がある。	・大学との連携を広げ、より推進するためにも、他自治体で実施している旅費の補助制度や大学生の受入体制の強化など、モチベーション向上に繋がる施策を検討する。 ・6年度は一般社団法人コッレーガと連携して大学生による地域課題解決のフィールドワークを受け入れる。
	特産品、松崎町でのさまざまな体験を返礼品としたふるさと納税制度	新規返礼品登録数 25種類/年 ふるさと納税寄付件数 1,500件/年	新規登録 60件 寄附件数 3,682件	・寄附金額に応じた返礼品を用意するとともに、webサイト(ふるさとチョイス・楽天・さとふる)による紹介やクレジット決済システムを取り入れて、ふるさと納税の確保に努めている。 ・楽天ページの運営管理を合同会社ライズへ委託し、寄附状況の分析により事業者の売れ筋商品を新規返礼品として登録を増やした。 ・令和5年度から企業版ふるさと納税を導入し、4件、800千円の実績となった。	・4年度の471件もあった8月豪雨の災害支援金を除けば、一般の寄附金については、件数、金額とも前年度より増加した。 ・町内には農産物を含め、加工場がないため、大量の商品を出せる事業所がない。	・当町は事業所が少ないため、引き続き個人事業主への呼びかけを行い、魅力的な返礼品登録の増加に努める。 ・寄付件数・納税額の増加のため、現地決済型ふるさと納税を活用するとともに、新たなサイトの導入を検討する。 ・令和5年度から実施した企業版ふるさと納税の活用を推進する。
	交流のある他の地域の自治体との交流事業	交流回数 9回/年	15回	安曇地区: 10/28・29訪問 帯広市: 11/6～9受入、1/26～28訪問、6/25依田勉三生誕170年記念イベント 富士宮市: 7/10お山開き、2/23仲直り神事 長泉町: 9/2松崎町西伊豆町体験事業 御前崎市: 7/31～8/3御前崎サマースクール 昭和町: 10/2ふるさとふれあい祭り 江東区: 7/2古石場こども夏祭り 今別町: 8/4～6いまべつ荒馬まつり等 生徒親善訪問 安曇地区: 8/20～22訪問 帯広市: 7/31～8/2訪問、8/7～9受入、11/14オンライン交流	継続して交流することにより、松崎町のPRや、相手先との信頼関係が築けている。新型コロナウイルス感染症の制限が緩和され、コロナ禍以前の交流ができるよう努める必要がある。	姉妹都市を中心にできる限り交流を実施し、住民交流の活発化及び、松崎町PRに努める。 今年度初めて交流した地域・イベントに、引き続き参加、交流を持てるよう努める。
	自然景観や温泉を活用した健康保養	ウォーキングイベント参加者数 170人/年	100人	11/26 富士山ビューウォーキング 60人 3/31 桜ビューウォーキング 40人	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、多くの方に参加いただけた。桜ビューウォーキングは、三聖苑の青空露天市と同時に開催とし、好評であった。	季節や地域資源を活用したウォーキングイベントを松崎ポートクラブや中川住民有志など関係団体と協力し継続して行っていく。
を誰も指がす活躍で組みこむ社会	女性活躍推進	女性委員登用割合 20%以上 女性の就業比率 50%以上(国調)	21.8% (登用割合) 46.4% (就業比率)	松崎町男女共同参画プランに基づき、女性活躍等に関する取り組みが行われるとともに、必要なバックアップを行った。	特に、防災面において女性の登用に関する意識が高まった。	松崎町男女共同参画プランに基づいた事業の推進を図る。
	障がい者活躍推進	活動回数 10回/年	5回	桜葉振興会と連携して支援学校生徒に対し、桜葉の収穫、圃場の草取り、苗木の枝払い、種の植え付けなどの生産指導を行った。	桜葉生産における全ての作業を行うとなると、向かない作業もあるため、分業できれば生産に携わることができると思われる。	桜葉振興会と連携して支援学校の生徒の研修を継続していく。
	高齢者活躍推進	65歳以上の就労人口720人(国調) シルバー人材センター会員数 50人/年	47人 (会員数)	シルバー人材センターの会員数が増加し、47人の高齢者が活動し作業を実施。	シルバー人材センターの会員数が増加し、就業を通じて会員の「生きがい・健康づくり」につながっている。	高齢者の就業機会の確保と生きがい対策のため、継続してシルバー人材センターを支援していく。
た移住り・組住促進を目的とし	地域おこし協力隊	登録人数 6人/年	9人	R5年4月から1人、R5年5月からさらに1人が着任し、9人体制により地域おこし協力隊事業を実施した。(R5年11月をもって1名が3年間の任期満了で退任。)	・様々な分野で活動を行い、棚田保全や林業、まちづくり、獣害対策、木工など地域振興に寄与している。 ・活動によっては将来の生業にすることが難しく、計画的な取組が必要である。	任期満了で退任した第一次産業の振興(林業)に寄与する隊員の後継として1人着任予定。石部の棚田保全に寄与する隊員の募集を進め、令和6年度は10人体制を予定している。
	移住者受入体制整備	空き家情報バンクへの新規登録 5件/年	21件	・移住定住促進協議会に移住相談、情報発信、空き家対策等を業務委託し、月2回の定期的な打合せも行い、移住者の受入れを推進した。 ・空き家情報バンクの登録、空き家改修等補助、移住就業支援事業費補助を行った。 ・5年度から、移住希望者滞在費補助を開始した。	・協議会における活発な活動により一定の移住者はいるものの、民間主体で持続していくための予算確保、財源確保は課題である。 ・町内に空き家は多く見られるが、空き家情報バンクへの登録件数は多くなく、掘り起こしが必要である。	協議会により、相談体制の強化や情報発信、空き家対策等を実施していくため、財源の確保、予算確保を行う。

循環	取組		PDCA目標値 (R6年までの累積値)	令和5年度	令和5年度		
				PDCA 検討値	事業内容	効果・課題	今後の取組
子供を育て、教育する循環	児結 子婚 育・ 出 産 支 援 乳 幼	妊婦・出産支援	サポート支援実施回数 6回/年	5回	産前産後サポート支援 5回 産後ケア事業 1回(訪問型)	産前産後の心身のケアや育児サポート等を実施し、安心して子育てができるよう支援が図られた。 利用者が少ないのが課題である。	周知を徹底し、事業の利用推進を図る。
		子育て支援	支給事業実施人数 29人/年 延長保育支援人数 7人/年	20人	出産準備支援祝い品支給 6件 子育て支援祝い品支給 87件 長時間保育 延べ 240日 (認定者15人)	子育て支援に係る祝品による経済的支援や延長保育による共働き家庭への支援が図られた。 職員確保や少子化対策が課題。	継続して取り組む。
	就学 時 か ら 高 等 教 育 ま で の 支 援	子どもの居場所づくり	居場所数 1箇所/年	1箇所	放課後児童クラブ 18人 延べ2,163人 一時預かり 延べ64人 延べ170回 児童館利用者 延べ6,146人	1つの建物の中で児童館機能、一時預かり事業、放課後児童クラブ事業と集約されており、預けやすい環境作りができています。 一般利用者がいることやニーズ増による職員の増員やスペース確保が課題。	継続して取り組む。
		松崎高校の魅力化	松崎高校入学者数 80人/年	36人 (令和6年度)	松崎高校では、連携型中高一貫教育に力を入れ、オープンスクールや部活交流、生徒会活動などを通して魅力発信を行った。しかし、少子化の影響から、松崎高校への入学者数は36人と大幅減となり、定員の45%と目標をはるかに下回る結果となった。	オープンスクールや部活交流など、可能な範囲での交流、魅力発信を図れた。 また、小学生・中学生を対象とした生徒会活動、町の魅力化に向けた取り組みや提言を行うなど積極的な取り組みが見られた。	これまで通りの連携や協力は維持する。また、高校のサテライト化により賀茂地区内の高校が共通化されることで、地元の生徒が進学しやすい環境となることが期待される。
		就学支援の充実	奨学金利用者 5人/年	6人/年	高等学校以上の教育学校に修学する者について、修学期間中一定の金額を奨学金として無利子にて貸付つける。償還については卒業後据置期間1年をおいて10年間で償還する	高校進学、専門学校、大学進学率が増加する中で、自宅外から通学する学生及びその保護者の経済的負担の軽減が図られた。	継続して広報紙等にて周知を図る。
		学力・運動能力の向上	ICT支援者の配置 1人以上	0人	確保の難しいICT支援員に代わり、教員がICT教育についての問い合わせができる環境を構築した。 また、全児童生徒・教員にグーグルアカウントを付与するとともに、AIドリルを導入した。	不明な点を直接問い合わせできる環境を整備することで、ICT教育を効果的に推進することが期待できる。 また、AIドリルの導入により個々の学力に応じた学びの環境が提供される。	これまでの取り組みを継続するとともに、非認知能力の見える化に取り組み効果的な学びの環境整備に取り組んでいく。
		後継者育成支援	技術保存継承事業	後継者育成人数 1人	0人	・漆喰饅絵コンクール(出品数40点) ・饅絵のまちづくり事業(饅絵看板制作2店舗) ・フェスタ長八(なまこ壁塗り体験20名)	後継者の育成には、指導体制が整っている事業者と将来の収益確保が必要であるため、左官職人の育成は難しい。
		地域おこし協力隊(再掲)	—	—	—	—	—

循環	取組	PDCA目標値 (R6年までの累積値)	令和5年度	令和5年度			
			PDCA 検討値	事業内容	効果・課題	今後の取組	
健康で安心して暮らす循環	町民の健康長寿を推進	地域での健康増進活動参加者数 650人/年 地域での健康増進活動場所数 35箇所/年	参加者数 延べ205人 開催数 14箇所	地区サロン等に出向き、健康教育を実施する。	活動場所や参加者が少ない状況である。	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を実施する中で、活動場所や参加者が増加するよう取り組んでいく。	
		受診率の向上	特定健診受診率 60%	35.7% (暫定値)	特定健診受診率35.7%(暫定値) 胃がん検診受診率7.1% 肺がん検診受診率15.5% 大腸がん検診受診率15.6% 乳がん検診受診率20.2% 子宮頸がん検診受診率19.1%	特定健診は、勧奨通知の発送に加え電話での受診勧奨を実施したほか、各地区の保健委員や区長にも受診の呼び掛けについて協力を依頼したが、目標値60%には到達しなかった。	引き続き、未受診者への電話勧奨などを行い特定健診の受診率向上に取り組んでいく。
		診療所の整備	診療所の整備 1箇所	0箇所	岩科診療所の建設ではない形での医療提供体制を検討する。	具体的な方法やスケジュール検討までできていない。	具体的な方法やスケジュールを検討し、取り組んでいく。
	町民の安心な暮らしを実現	買い物等支援の充実	支援利用者数 1,700人/年	4,136件	利用件数4,136件 登録者数477人 (75歳以上432人、障害者18人、免許返納27人) 実利用者数179人	町内外出時における移動手段として、定額負担のタクシー運行により日常生活の利便性の向上と経済的、精神的負担の軽減が図られた。ただし、利用件数の増加等による事業費の肥大化など事業の検証、見直しが必要である。	事業費の肥大化を防ぐため、個人負担額の増額、福祉タクシー事業との一本化など事業の見直しを含めて検討していく。
		地域公共交通の充実	公共交通利用者数(町主体運行) 60,000人	43,296人	・自主運行バス4路線の運行を行った。 ・池代線については令和5年2月からデマンド型による実証運行を開始した。 ・県と共に、松崎の市街地内の自動運転実証実験を実施した。	・池代線のデマンド型バスの利用は非常に少なく、使う人が限られている。 ・自主運行バスは路線によっては乗車人数はごく少数であり、運行経費も増額傾向にあるため、新たな運行方法を検討する必要がある。 ・買い物等支援タクシーを含め、町内全体の地域公共交通のあり方を検討する必要がある。	デマンド運行の実証実験を始めた池代線においては、実証実験結果を踏まえ今後の運行方法を検討する。また、町内全域の公共交通の見直しも検討する。
		防災拠点再整備	備蓄食料率 80%	82%	更新5,815食、増量4,085食(計48,688食) (令和5年度整備 9,900食) (※AP目標指標 59,630食)	・栄養バランスを考慮したゼリータイプの備蓄食料を新たに4,400食整備することができた。 ・保存期限があるため、大量購入ができない。	・引き続き、備蓄量の増加に務める。 ・栄養バランスや食物アレルギーに配慮した備蓄食料の整備に務める。
		公民館避難所機能強化	耐震化 1件/年	0件	公民館の耐震化工事 (令和5年度 未実施)	・令和5年度公民館耐震化工事は未実施。 ・町所有及び地区所有の公民館の耐震化をどのように進めていくか検討が必要。	・優先順位をつけ耐震化に取り組んでいく。 ・地区所有の公民館の耐震化は、補助要綱等の整備し、対応する必要がある。
		避難誘導案内図整備	ハザードマップ整備済数 3種類	1種類	・津波浸水想定区域内全世帯への津波ハザードマップの配布、自主防災会長への説明、HPへの掲載 ・「わたしの避難計画」の作成の呼びかけ	・ハザードマップの配布等により、津波の基準水位、避難場所、南海トラフ地震臨時情報の周知ができた。 ・災害時における避難経路について、各家庭で話し合い、避難地までの経路の確認や時間について改めて考える機会を設けることができた。	・観光客に対する避難経路の周知。 ・町ホームページに各地区の避難経路を掲載。 ・新たに公表される洪水浸水想定への対応(ハザードマップの更新等)
	町民同士のつながりを強化	地域リーダー育成	講習会・研修会実施回数 1回/年	2回	・通信機器の取り扱い講習 ・防災講演会の開催(自主防災会長、防災委員)	・災害時の自主防災組織から情報収集を行うため、区長を対象とした通信機器の取り扱い講習を行った。 ・防災講演会を開催し、各地区の防災委員に参加を呼びかけ、防災意識の高揚に務めた。 ・各地区(自主防)によって防災意識の温度差を感じるため、町全体の意識高揚に	・引き続き、地域リーダー育成に係る講習会等を継続していく。 ・町防災アドバイザーを活用した講習会等を実施する。
		自主防災組織強化	防災訓練等実施回数 5回/年	4回	・6月 土砂災害訓練(大沢) ・9月 総合防災訓練 ・12月 地域防災訓練(津波注意報発令に伴い、中止) ・3月 津波避難訓練 ・3月 消火栓訓練	・各地区(自主防)独自で訓練内容を考え、積極的に訓練を実施していただいた。 ・訓練事例等を各地区(自主防)に示し、より効果的で実践に近い訓練を実施する必要がある。	・引き続き、防災訓練等を継続していく。 ・様々な訓練について紹介していく。